

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第24期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社ハーバー研究所
【英訳名】	HABA LABORATORIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小柳 昌之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-5219-5660（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部・経理部担当ディレクター 佐々木 真一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-5219-5660（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部・経理部担当ディレクター 佐々木 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	4,554,708	4,905,705	5,158,216	10,081,889	10,777,518
経常利益又は経常損失()(千円)	123,483	43,623	656,638	1,165,738	1,012,422
中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	26,820	175,000	390,346	622,861	372,393
純資産額(千円)	2,725,764	3,093,633	3,990,388	3,322,865	3,645,895
総資産額(千円)	7,823,131	8,002,451	9,050,939	8,059,054	8,854,338
1株当たり純資産額(円)	922.74	1,047.27	1,347.31	1,124.87	1,234.22
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は1株当たり中間純損失金額 ()(円)	9.08	59.24	132.14	210.85	126.06
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額(円)	6.85	-	100.70	159.71	95.96
自己資本比率(%)	34.8	38.7	44.0	41.2	41.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	245,409	200,214	904,152	705,657	758,454
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	437,351	226,198	1,075,353	686,323	482,770
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	503,067	171,353	86,158	208,885	82,020
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(千円)	2,820,228	2,571,303	2,870,505	2,736,527	3,126,970
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](名)	412 [135]	441 [137]	431 [145]	422 [140]	444 [155]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第23期中間連結会計期間の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していません。

3. 第24期中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	3,519,563	2,555,412	2,466,198	6,535,741	5,494,085
経常利益(千円)	11,009	202,030	296,028	711,341	615,967
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (千円)	24,498	103,764	165,987	316,464	338,781
資本金(千円)	500,450	500,450	500,450	500,450	500,450
発行済株式総数(株)	2,955,000	2,955,000	2,955,000	2,955,000	2,955,000
純資産額(千円)	1,918,150	2,307,090	2,657,998	2,259,506	2,543,967
総資産額(千円)	5,651,443	5,502,423	5,729,949	5,597,218	5,944,684
1株当たり純資産額(円)	649.34	781.01	898.33	764.90	861.19
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は1株当たり中間純損失金額 () (円)	8.29	35.13	56.19	107.13	114.68
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額(円)	-	26.76	42.82	81.15	87.30
1株当たり配当額(円)	-	-	-	20.00	20.00
自己資本比率(%)	33.9	41.9	46.3	40.4	42.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](名)	257 [32]	80 [19]	82 [20]	73 [19]	82 [21]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

- 第22期中間会計期間の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していません。
- 当社は、第22期において平成16年10月1日付で、販売部門の北海道カンパニー、東北カンパニー、銀座カンパニー、九州カンパニーを株式会社銀座ハーバーとして分社化し、物流部門もハーバーメディカルコスメティクス株式会社(現ハーバーコスメティクス株式会社)として分社化しました。
- 第24期中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社以下同じ)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、3「関係会社の状況」に記載しています。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ネイチャービューティラボ	北海道苫小牧市	10	化粧品製造販売	100	自社製品の製造販売を予定していません。 役員の兼任1名
(株)ビューティジーン	東京都千代田区	10	化粧品製造販売	100	自社製品の製造販売を予定していません。 役員の兼任1名

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	431 [145]
---------	--------------

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報の記載を省略していますので、従業員数は連結会社の合計で記載しています。
2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者及びグループ外から当社グループへの出向者はありません。)であり、臨時雇用者数(パート・アルバイト)は、当中間連結会計期間の平均人員を[]外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	82 [20]
---------	------------

- (注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者及び社外から当社への出向者はありません。)であり、臨時雇用者数(パート・アルバイト)は、当中間会計期間の平均人員を[]外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における化粧品業界は、異業種企業の参入、特に通信販売への新規参入が増加しており、依然厳しい競争が続いています。

このような経営環境下、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、5,158百万円（前年同期比105.1%）となりました。

品目別には、基礎化粧品売上高は3,530百万円（前年同期比99.1%）と微減となりましたが、昨年秋にリニューアルしたメイクアップ化粧品が673百万円（前年同期比117.6%）と好評で、化粧品売上高は4,375百万円（前年同期比100.6%）となりました。栄養補助食品等売上高も、「リボ酸Q10・エナジー5」や「深温健美源」等、昨年発売の商品が好評で、711百万円（前年同期比143.6%）と大幅に増加しました。また、販売ルート別では、通信販売が3,567百万円（前年同期比103.5%）、百貨店向卸売が702百万円（前年同期比100.3%）とほぼ横ばいでしたが、その他卸売が提携商品の拡大により431百万円（前年同期比121.0%）と増加しました。

広告販促活動は、新たな販促キャンペーンを下期に予定していることから上期の広告販促費を絞り込み、広告宣伝費は451百万円（前年同期比62.5%）、販売促進費は641百万円（前年同期比72.8%）となり、その結果、販売費及び一般管理費合計は、その他経費の削減もあり3,495百万円（前年同期比85.6%）、営業利益は666百万円（前年同期は200百万円の営業損失）、経常利益は656百万円（前年同期は43百万円の経常損失）となりました。また、前年度は会計方針の変更により過年度ポイント引当金繰入額を特別損失に計上しましたが、今年度は当該特別損失がなく中間純利益は390百万円（前年同期は175百万円の純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が652百万円と前年同期に比べ増加しましたが、有形固定資産の取得による支出等により、前中間連結会計期間末に比べ299百万円増加（前年同期比111.6%）し、当中間連結会計期間末には2,870百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、904百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益652百万円、減価償却費145百万円、売上債権の減少額121百万円、たな卸資産の減少額216百万円等の収入と仕入債務の減少額116百万円、法人税等の支払額171百万円等の支出によるもので、前年同期に比べ703百万円の増加となっています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,075百万円となりました。これは主に、研究開発用の建物取得856百万円、物流センターの倉庫増設74百万円、工場の生産能力強化のための機械等の取得70百万円等によるもので、前年同期に比べ849百万円の支出増加になっています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、86百万円となりました。これは主に、長期借入金の純増加額809百万円と短期借入金の純減少額831百万円、配当金の支払58百万円等の支出によるもので、前年同期に比べ85百万円の支出減少となっています。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりです。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
化粧品(千円)	4,054,019	72.0
合計(千円)	4,054,019	72.0

(注)1.金額は、販売価格によっています。

2.上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2)受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3)販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりです。

品目別実績

品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)	構成比(%)
化粧品			
基礎化粧品(千円)	3,530,794	99.1	68.4
メイクアップ化粧品(千円)	673,741	117.6	13.1
トイレットリー(千円)	168,938	80.6	3.3
その他(千円) (注)1	1,697	47.5	0.0
小計(千円)	4,375,172	100.6	84.8
栄養補助食品・雑貨等(千円)	711,143	143.6	13.8
化粧品・栄養補助食品等 小計(千円)	5,086,316	105.0	98.6
その他(千円) (注)2	71,900	114.9	1.4
合計(千円)	5,158,216	105.1	100.0

(注)1.期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものです。

2.ハーバーガーデン(ゴルフ練習場、カルチャーセンター等)等の売上が主なものです。

3.上記の金額には、消費税等は含まれていません。

販売ルート別実績

販売ルート別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)	構成比(%)
販売ルート			
通信販売(千円)	3,567,033	103.5	70.1
百貨店向卸売(千円)	702,788	100.3	13.8
その他卸売(千円)	431,866	121.0	8.5
直営店(千円)	384,627	113.2	7.6
合計(千円)	5,086,316	105.0	100.0

(注)1.上記の合計表には、ハーバーガーデン等の売上是含まれていません。

2.上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、製商品開発のテーマを「無添加主義」と定め、「美しい肌に必要なものはすべて肌にあり、わたしたちの明るい心がさらにその働きを増幅させる。肌に必要最小限度のものを補い、決して余分なものを与えないこと。わたしたちにできることは、肌にもともと備わっている自然治癒力をささやかに応援するだけ。それ以上のことは出来ませんし、してはいけません。」という創業以来不変の信念に基づき、安全性の高い高品位の製商品の研究開発に積極的に取り組んでいます。

当中間連結会計期間におきましては、抗酸化成分として評価の高いプラチナ（白金）及び高濃度ビタミンCをスクワランの機能により肌内部へ届ける新処方「プラチナホワイトジェル」を開発しました。また、夏用スクワランとしてジェルタイプの「スクワバラシグジェル」を発売しました。さらに「薬用ホワイトレディ」について、「日本美容皮膚科学会第25回学術大会」で、「水溶性ビタミンC誘導体とチシマザサ水を配合した美容液による美白及び保湿効果の検討」と題して学術発表を行いました。

一方、栄養補助食品分野では、抗酸化物質を主体として、大学等と共同で新素材の研究開発を進めるとともに、抗炎症、抗疲労、ダイエット等に関連した製品の開発に幅広く取り組んでいます。

以上の結果、当中間連結会計期間に支出した研究開発費の総額は46百万円（対売上比0.9%）となっています。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末における設備計画の研究開発施設の取得は平成18年5月に完了しています。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,955,000	2,955,000	ジャスダック証券取引所	-
計	2,955,000	2,955,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額は、次のとおりです。

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)		
	新株引受権の 残高(千円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権の 残高(千円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
平成19年11月30日満期第 2回無担保新株引受権付 社債 (平成9年11月28日発行)	392,000	400	200	392,000	400	200
平成24年2月13日満期第 3回無担保新株引受権付 社債 (平成14年2月13日発行)	40,000	400	200	40,000	400	200

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	2,955,000	-	500,450	-	612,650

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小柳 昌之	東京都千代田区	942	31.88
ビービーエイチ ルクス フィ デリティ ファンズ ジャパン スモラー カンパニーズ (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行カストディ業務 部)	37, RUE NOTRE-DAME LUXEMBURG GRAND DUCHY OF LUXEMBURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	119	4.02
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	113	3.84
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー アカウント ア トランティス ジャパン グロ ース ファンド (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	108	3.66
エイチエスピーシー ファンド サービシズ スパークス アセット マネジメント コー ポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	89	3.02
小柳 佳之	東京都豊島区	60	2.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	60	2.03
知野 秀雄	東京都中央区	44	1.50
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー クライアンツ ノンタックス トリーティ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	32	1.11
小柳 かず江	東京都千代田区	30	1.01
計	-	1,600	54.14

(注) 次の法人から、大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当中間会計期間末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アトランティス・インベストメン ト・マネージメント・リミテッド	英国 ロンドン市 コブソール アヴェ ニュー2	146	4.97
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	244	8.29

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,954,000	29,540	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,955,000	-	-
総株主の議決権	-	29,540	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株ハーバー研究所	東京都千代田区有楽町1-12-1	1,000	-	1,000	0.03
計	-	1,000	-	1,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,010	2,895	2,700	2,710	2,830	2,805
最低(円)	2,810	2,600	2,510	2,580	2,650	2,720

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	事業開発部担当ディレクター	取締役	商品開発部担当ディレクター	鍋島 厚	平成18年7月
取締役	営業企画部担当ディレクター	取締役	営業部担当ディレクター	五島 宏	平成18年7月

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受けています。

また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については、みずず監査法人及び爽監査法人により中間監査を受けています。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	1	2,611,526		2,923,637		3,173,796		
2. 受取手形及び売掛 金		838,795		765,330		886,331		
3. たな卸資産		907,335		908,215		1,124,615		
4. 繰延税金資産		289,308		107,496		157,509		
5. その他		139,165		137,233		193,114		
貸倒引当金		13,711		10,488		13,321		
流動資産合計		4,772,420	59.6	4,831,425	53.4	5,522,046	62.4	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1	1,639,876		2,196,826		1,774,602		
減価償却累計額		529,867	1,110,008	625,680	1,571,146	573,876	1,200,725	
(2) 機械装置及び運 搬具		422,481		473,626		427,843		
減価償却累計額		281,718	140,763	318,658	154,967	300,836	127,006	
(3) 工具器具備品		381,548		402,699		394,360		
減価償却累計額		207,398	174,149	252,155	150,543	230,932	163,428	
(4) 土地	1		914,833		1,541,459		939,179	
(5) 建設仮勘定			1,575		13,473		103,637	
有形固定資産合計			2,341,330		3,431,591		2,533,977	
2. 無形固定資産			239,694		174,693		201,598	
3. 投資その他の資産								
(1) 繰延税金資産			113,664		86,066		89,670	
(2) その他			554,890		542,212		522,095	
貸倒引当金			19,549		15,050		15,050	
投資その他の資産 合計			649,005		613,228		596,715	
固定資産合計			3,230,030	40.4	4,219,513	46.6	3,332,292	37.6
資産合計			8,002,451	100.0	9,050,939	100.0	8,854,338	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		447,357		347,921		465,020	
2. 短期借入金	1	2,161,760		1,714,500		2,546,400	
3. 一年以内返済予定 の長期借入金	1	288,625		470,427		284,244	
4. 未払金		616,293		492,517		520,326	
5. 未払法人税等		127,779		206,120		247,184	
6. 賞与引当金		79,630		75,623		72,386	
7. ポイント引当金		109,820		97,743		100,130	
8. 設備等未払金		18,097		9,667		10,014	
9. その他		90,197		151,524		112,590	
流動負債合計		3,939,562	49.2	3,566,045	39.4	4,358,297	49.2
固定負債							
1. 長期借入金	1	787,624		1,297,119		673,805	
2. 退職給付引当金		16,515		22,870		18,015	
3. 役員退職慰労引当 金		146,746		136,274		144,750	
4. 設備等未払金		18,328		8,661		13,534	
5. その他		40		29,579		40	
固定負債合計		969,254	12.1	1,494,504	16.5	850,145	9.6
負債合計		4,908,817	61.3	5,060,550	55.9	5,208,443	58.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		500,450	6.3	-	-	500,450	5.7
資本剰余金		612,650	7.7	-	-	612,650	6.9
利益剰余金		1,972,288	24.6	-	-	2,519,681	28.5
その他有価証券評価 差額金		7,007	0.1	-	-	10,817	0.1
為替換算調整勘定		1,637	0.0	-	-	2,695	0.0
自己株式		400	0.0	-	-	400	0.0
資本合計		3,093,633	38.7	-	-	3,645,895	41.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,002,451	100.0	-	-	8,854,338	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	500,450	5.5	-	-
2. 資本剰余金		-	-	612,650	6.8	-	-
3. 利益剰余金		-	-	2,850,948	31.5	-	-
4. 自己株式		-	-	400	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	3,963,648	43.8	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	13,041	0.2	-	-
2. 為替換算調整勘定 評価・換算差額等合 計		-	-	3,271	0.0	-	-
		-	-	16,313	0.2	-	-
新株予約権		-	-	4,320	0.0	-	-
少数株主持分		-	-	6,107	0.1	-	-
純資産合計		-	-	3,990,388	44.1	-	-
負債純資産合計		-	-	9,050,939	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		4,905,705	100.0	5,158,216	100.0	10,777,518	100.0
売上原価		844,166	17.2	996,160	19.3	2,031,924	18.8
売上総利益		4,061,539	82.8	4,162,056	80.7	8,745,594	81.2
販売費及び一般管理費	1	4,082,028	83.2	3,495,796	67.8	7,693,542	71.4
営業利益又は損失 ()		20,488	0.4	666,260	12.9	1,052,051	9.8
営業外収益							
1. 受取利息		62		477		176	
2. 受取配当金		264		286		370	
3. 持分法による投資利益		-		109		-	
4. 保険解約返戻金		2,265		-		7,750	
5. 受取賃貸料		1,441		21,796		1,942	
6. 原料保証金		2,479		-		2,479	
7. その他		1,998	0.2	3,011	0.5	5,019	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		25,348		26,351		49,838	
2. 持分法による投資損失		-		-		578	
3. 開業費償却		5,759		-		6,045	
4. 賃貸関連費用		-		6,183		-	
5. その他		538	0.7	2,768	0.7	904	0.5
経常利益又は損失 ()		43,623	0.9	656,638	12.7	1,012,422	9.4
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,739		2,833		2,129	
2. 固定資産売却益	2	-		160		-	
3. 役員退職慰労引当金戻入益		-	0.1	5,666	0.2	-	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	8,624		12,891		12,548	
2. 過年度ポイント引当金繰入額		142,959		-		142,959	
3. 減損損失	5	11,081		-		11,081	
4. 投資有価証券評価損		-		-		41,006	
5. たな卸廃棄損		-		-		31,303	
6. その他		6,869	3.5	-	0.2	1,249	2.2
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失()		211,419	4.3	652,406	12.7	774,401	7.2
法人税、住民税及び 事業税	4	10,738		255,953		412,660	
法人税等調整額		-	0.2	-	5.0	15,028	4.0
少数株主利益又は 損失()		25,680	0.5	6,107	0.1	25,680	0.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()		175,000	3.6	390,346	7.6	372,393	3.5

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			612,650		612,650
資本剰余金中間期末 (期末)残高			612,650		612,650
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,206,368		2,206,368
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	372,393	372,393
利益剰余金減少高					
1. 配当金		59,080		59,080	
2. 中間純損失		175,000	234,080	-	59,080
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,972,288		2,519,681

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	500,450	612,650	2,519,681	400	3,632,381
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			59,080		59,080
中間純利益			390,346		390,346
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	331,266	-	331,266
平成18年9月30日 残高 (千円)	500,450	612,650	2,850,948	400	3,963,648

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	10,817	2,695	13,513	4,320	-	3,650,215
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						59,080
中間純利益						390,346
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	2,223	575	2,799	-	6,107	8,906
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,223	575	2,799	-	6,107	340,172
平成18年9月30日 残高 (千円)	13,041	3,271	16,313	4,320	6,107	3,990,388

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益又は中間純損失()		211,419	652,406	774,401
減価償却費		146,222	145,791	303,080
過年度ポイント引当金繰入額		142,959	-	142,959
減損損失		11,081	-	11,081
引当金の減少額		76,072	5,603	93,893
受取利息及び受取配当金		326	763	547
支払利息		25,348	26,351	49,838
固定資産売却益		-	160	-
固定資産除却損		8,624	12,891	12,548
投資有価証券評価損		-	-	41,006
売上債権の減少額		100,496	121,262	52,346
たな卸資産の増減額(増加:)		31,435	216,358	248,683
仕入債務の増減額(減少:)		185,802	116,708	203,011
未払債務の増減額 (減少:)		174,308	31,591	13,874
未払及び未収消費税等の増減 額		35,649	23,678	21,832
その他		40,336	9,125	9,041
小計		399,605	1,097,970	1,220,487
利息及び配当金の受取額		324	686	541
利息の支払額		24,973	23,096	48,418
法人税等の支払額		174,741	171,408	414,155
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		200,214	904,152	758,454

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増加額		2,700	6,300	9,300
投資有価証券の取得による支出		51,499	1,499	64,998
会員権取得による支出		-	14,848	-
有形固定資産の取得による支出		146,348	1,037,835	360,187
無形固定資産の取得による支出		7,335	6,867	11,218
長期前払費用の支出		-	13,410	37,899
差入保証金の差入による支出		21,419	70	22,990
差入保証金の返還による収入		5,125	6,847	19,597
その他		2,020	1,370	4,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		226,198	1,075,353	482,770
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		8,770	831,900	393,410
長期借入れによる収入		50,000	1,005,000	90,000
長期借入金の返済による支出		155,738	195,503	313,937
割賦債務の支払額		15,618	5,220	28,495
配当金の支払額		58,766	58,534	58,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		171,353	86,158	82,020
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,255	895	1,879
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		196,081	256,464	359,584
現金及び現金同等物の期首残高		2,736,527	3,126,970	2,736,527
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加		30,858	-	30,858
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,571,303	2,870,505	3,126,970

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ハーバー(株) ハーバーコスメティクス(株) (株)銀座ハーバー (株)中部ハーバー (株)京都ハーバー (株)関西ハーバー (株)中四国ハーバー HABA LABS USA INC. 上記のうち、HABA LABS USA INC.については、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ハーバー(株) (株)ネイチャービューティラボ ハーバーコスメティクス(株) (株)ビューティジーン (株)銀座ハーバー (株)中部ハーバー (株)京都ハーバー (株)関西ハーバー (株)中四国ハーバー HABA LABS USA INC. 上記のうち、(株)ネイチャービューティラボ、(株)ビューティジーンについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ハーバー(株) ハーバーコスメティクス(株) (株)銀座ハーバー (株)中部ハーバー (株)京都ハーバー (株)関西ハーバー (株)中四国ハーバー HABA LABS USA INC. 上記のうち、HABA LABS USA INC.については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p>
<p>2.</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 プライムハーバープロダクツ(株) (2) 持分法適用会社の中間決算日が中間連結決算日と異なるため、中間連結決算日で仮決算を行った中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 プライムハーバープロダクツ(株) 新たに会社を設立したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めています。 (2) 持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日で仮決算を行った財務諸表を使用しています。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、HABA LABS USA INC.の中間決算日は、6月30日です。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、HABA LABS USA INC.の事業年度の末日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3年から47年 工具器具備品 3年から15年 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、営業権については、商法施行規則の規定する最長期間（5年）に基づく定額法を採用しており、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。 長期前払費用 定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 ポイント引当金 購入顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しています。</p>	<p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっています。 なお、のれんについては5年間均等償却によっています。 また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっています。 ただし、営業権については、商法施行規則の規定する最長期間（5年）に基づく定額法を採用しており、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%相当額を計上しています。 なお、当社は平成14年3月期に役員退職慰労金制度を廃止しており、当中間連結会計期間末要支給額は平成13年12月末時点での要支給額となっています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税金等調整前中間純損失は11,081千円増加しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社のうち販売会社では、購入顧客に対し一定率でポイントを付与し、顧客は付与されたポイントを使用して商品を購入できる制度を採用しています。顧客に付与したポイントについては、従来、顧客が使用した時点で売上値引として処理してきましたが、顧客ごとのポイント付与・使用・失効の実績が適時に把握できるシステムが当中間連結会計期間に整備されたことから、期間損益の一層の適正化を図るため、当中間連結会計期間より、顧客に付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上するとともに、最近では販売促進を目的としたポイント付与が増加してきたことから、販売費及び一般管理費で処理することにしました。なお、ポイント引当金繰入額のうち、当中間連結会計期間に付与したポイントに対応する部分は、販売費及び一般管理費に計上し、前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する部分は特別損失に計上しています。</p> <p>この変更に伴い、売上高が148,959千円増加し、営業損失及び経常損失がそれぞれ33,139千円減少し、税金等調整前当期中間純損失は109,820千円増加しています。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は11,081千円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社のうち販売会社では、購入顧客に対し一定率でポイントを付与し、顧客は付与されたポイントを使用して商品を購入できる制度を採用しています。顧客に付与したポイントについては、従来、顧客が使用した時点で売上値引として処理してきましたが、顧客ごとのポイント付与・使用・失効の実績が適時に把握できるシステムが当連結会計年度に整備されたことから、期間損益の一層の適正化を図るため、当連結会計年度より、顧客に付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上するとともに、最近では販売促進を目的としたポイント付与が増加してきたことから、販売費及び一般管理費で処理することにしました。なお、ポイント引当金繰入額のうち、当連結会計年度に付与したポイントに対応する部分は、販売費及び一般管理費に計上し、前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する部分は特別損失に計上しています。</p> <p>この変更に伴い、売上高が320,997千円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ42,829千円増加し、税金等調整前当期純利益は100,130千円減少しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,979,961千円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「保険解約返戻金」は、前中間連結会計期間で営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「保険解約返戻金」の金額は、9千円です。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「長期前払費用の支出」は4,942千円です。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。	1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。	1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。
担保資産 千円	担保資産 千円	担保資産 千円
現金及び預金 10,000	建物及び構築物 542,816	現金及び預金 10,000
建物及び構築物 560,825	土地 346,961	建物及び構築物 562,163
土地 346,961	計 889,777	土地 346,961
計 917,786		計 919,124
担保付債務 千円	担保付債務 千円	担保付債務 千円
短期借入金 405,890	短期借入金 472,301	短期借入金 431,348
1年以内返済予定の長期借入金 104,863	1年以内返済予定の長期借入金 77,451	1年以内返済予定の長期借入金 93,580
長期借入金 355,068	長期借入金 260,897	長期借入金 308,415
計 865,822	計 810,650	計 833,344
2	2	2 受取手形割引高 2,516千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
千円	千円	千円
給料手当 696,096	給料手当 699,295	給料手当 1,406,129
販売促進費 881,849	販売促進費 641,684	販売促進費 1,652,708
荷造運送費 292,270	荷造運送費 234,588	荷造運送費 578,311
広告宣伝費 722,432	広告宣伝費 451,424	広告宣伝費 1,057,810
減価償却費 108,643	減価償却費 105,346	減価償却費 225,684
ポイント引当金繰入額 115,820	ポイント引当金繰入額 133,955	ポイント引当金繰入額 278,167
2 -	2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。	2
	千円	
	機械及び運搬具 160	
3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。	3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。	3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。
千円	千円	千円
建物及び構築物 5,914	建物及び構築物 530	建物及び構築物 7,453
工具器具備品 2,710	機械及び運搬具 11	工具器具備品 5,095
計 8,624	工具器具備品 975	計 12,548
	長期前払費用 11,375	
	計 12,891	
4 税効果会計の適用に当たり、「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記していません。	4 同左	4

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																		
<p>5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="164 367 499 468"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県鹿沼市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岡山県瀬戸内市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、遊休資産にグルーピングしています。</p> <p>遊休資産以外においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産（土地）については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（11,081千円）として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、遊休地は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基準に算定した時価により評価しています。</p>	場所	用途	種類	栃木県鹿沼市	遊休地	土地	岡山県瀬戸内市	遊休地	土地	<p>5</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1026 367 1361 468"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県鹿沼市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岡山県瀬戸内市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、遊休資産にグルーピングしています。</p> <p>遊休資産以外においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産（土地）については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（11,081千円）として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、遊休地は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基準に算定した時価により評価しています。</p>	場所	用途	種類	栃木県鹿沼市	遊休地	土地	岡山県瀬戸内市	遊休地	土地
場所	用途	種類																		
栃木県鹿沼市	遊休地	土地																		
岡山県瀬戸内市	遊休地	土地																		
場所	用途	種類																		
栃木県鹿沼市	遊休地	土地																		
岡山県瀬戸内市	遊休地	土地																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,955,000	-	-	2,955,000
合計	2,955,000	-	-	2,955,000
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	第2回無担保新株引受権付社債	普通株式	980,000	-	-	980,000	3,920
	第3回無担保新株引受権付社債	普通株式	100,000	-	-	100,000	400
	合計	-	-	-	-	-	4,320

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月25日 定時株主総会	普通株式	59,080	20	平成18年3月31日	平成18年6月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
千円	千円	千円
現金及び預金勘定 2,611,526	現金及び預金勘定 2,923,637	現金及び預金勘定 3,173,796
預入期間が3ヶ月を超える 40,223	預入期間が3ヶ月を超える 53,131	預入期間が3ヶ月を超える 46,826
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 2,571,303	現金及び現金同等物 2,870,505	現金及び現金同等物 3,126,970

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">81,875</td> <td style="text-align: right;">48,956</td> <td style="text-align: right;">32,918</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">140,545</td> <td style="text-align: right;">66,423</td> <td style="text-align: right;">74,122</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">222,421</td> <td style="text-align: right;">115,380</td> <td style="text-align: right;">107,041</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,084</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,824</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">110,908</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,665</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,247</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,777</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	81,875	48,956	32,918	工具器具備品	140,545	66,423	74,122	合計	222,421	115,380	107,041	1年内	45,084	1年超	65,824	合計	110,908	支払リース料	25,665	減価償却費相当額	24,247	支払利息相当額	1,777	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">90,647</td> <td style="text-align: right;">48,136</td> <td style="text-align: right;">42,510</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">125,476</td> <td style="text-align: right;">71,885</td> <td style="text-align: right;">53,590</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">216,123</td> <td style="text-align: right;">120,022</td> <td style="text-align: right;">96,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,751</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,602</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">98,353</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,721</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,020</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,937</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	90,647	48,136	42,510	工具器具備品	125,476	71,885	53,590	合計	216,123	120,022	96,100	1年内	46,751	1年超	51,602	合計	98,353	支払リース料	25,721	減価償却費相当額	24,020	支払利息相当額	1,937	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">90,448</td> <td style="text-align: right;">42,662</td> <td style="text-align: right;">47,786</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">138,858</td> <td style="text-align: right;">69,696</td> <td style="text-align: right;">69,161</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">229,306</td> <td style="text-align: right;">112,358</td> <td style="text-align: right;">116,948</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,509</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">71,453</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">118,963</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,055</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,134</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,668</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	90,448	42,662	47,786	工具器具備品	138,858	69,696	69,161	合計	229,306	112,358	116,948	1年内	47,509	1年超	71,453	合計	118,963	支払リース料	52,055	減価償却費相当額	49,134	支払利息相当額	3,668
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	81,875	48,956	32,918																																																																																			
工具器具備品	140,545	66,423	74,122																																																																																			
合計	222,421	115,380	107,041																																																																																			
1年内	45,084																																																																																					
1年超	65,824																																																																																					
合計	110,908																																																																																					
支払リース料	25,665																																																																																					
減価償却費相当額	24,247																																																																																					
支払利息相当額	1,777																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	90,647	48,136	42,510																																																																																			
工具器具備品	125,476	71,885	53,590																																																																																			
合計	216,123	120,022	96,100																																																																																			
1年内	46,751																																																																																					
1年超	51,602																																																																																					
合計	98,353																																																																																					
支払リース料	25,721																																																																																					
減価償却費相当額	24,020																																																																																					
支払利息相当額	1,937																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	90,448	42,662	47,786																																																																																			
工具器具備品	138,858	69,696	69,161																																																																																			
合計	229,306	112,358	116,948																																																																																			
1年内	47,509																																																																																					
1年超	71,453																																																																																					
合計	118,963																																																																																					
支払リース料	52,055																																																																																					
減価償却費相当額	49,134																																																																																					
支払利息相当額	3,668																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	35,898	47,753	11,854
合計	35,898	47,753	11,854

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	69,000
合計	69,000

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	57,896	79,978	22,082
合計	57,896	79,978	22,082

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	20,524
合計	20,524

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	37,397	55,751	18,353
合計	37,397	55,751	18,353

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	39,414
合計	39,414

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める化粧品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,047.27円 1株当たり中間純損失金額 59.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載してませ ん。	1株当たり純資産額 1,347.31円 1株当たり中間純利益金額 132.14円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 100.71円	1株当たり純資産額 1,234.22円 1株当たり当期純利益金額 126.06円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 95.96円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は 純損失金額()			
中間(当期)純利益又は純損失 ()(千円)	175,000	390,346	372,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は純損失()(千円)	175,000	390,346	372,393
期中平均株式数(株)	2,954,000	2,954,000	2,954,000
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	922,083	926,334
(うち新株引受権)	(-)	(922,083)	(926,334)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	第2回新株引受権付社 債(新株引受権の残高 392,000千円)及び第 3回新株引受権付社債 (新株引受権の残高 40,000千円)。 なお、これらの概要は 「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりで す。		

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	-	<p>1. 重要な設備投資</p> <p>(1)目的 当社は、平成18年2月27日の取締役会において、研究開発部門の充実のために自社ビルの取得を決議しました。</p> <p>(2)設備投資の内容 取得地 東京都千代田区 取得価額 975,000千円 土地 (282.78㎡) 建物延床面積 (1,329.92㎡) 取得日 平成18年5月31日 なお、売買代金を資金使途に1,000,000千円を銀行借入しています。</p> <p>2. 資金の借入 当社は、決算日後に下記のとおり総額1,000,000千円の借入を実施しています。</p> <p>(1)借入先：株式会社三菱東京UFJ銀行、中央三井信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行</p> <p>(2)利率：年0.65%～2.9875%</p> <p>(3)返済方法：3ヶ月毎</p> <p>(4)実施時期：平成18年4月28日～平成18年5月26日</p> <p>(5)返済期限：平成23年4月28日～平成23年5月31日</p> <p>(6)資金の使途：研究開発部門の自社ビル取得資金として使用しています。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		1,631,831		1,095,990		1,804,266		
2.受取手形		5,230		1,729		1,289		
3.売掛金		918,398		702,339		872,850		
4.たな卸資産		480,592		537,347		827,928		
5.前払費用		80,071		88,506		64,780		
6.繰延税金資産		7,946		24,655		24,655		
7.関係会社短期貸付 金		50,000		30,000		30,000		
8.1年以内回収予定 関係会社長期貸付 金		76,715		21,788		43,083		
9.その他		144,825		116,327		107,104		
流動資産合計		3,395,611	61.7	2,618,685	45.7	3,775,958	63.5	
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物		382,448		893,898		484,828		
減価償却累計額		38,326	344,121	64,218	829,680	48,416	436,412	
(2)構築物		32,605		41,363		34,253		
減価償却累計額		5,959	26,645	10,570	30,792	8,416	25,836	
(3)機械装置		5,491		7,794		7,794		
減価償却累計額		1,141	4,350	2,923	4,871	2,160	5,634	
(4)車両運搬具		1,923		1,923		1,923		
減価償却累計額		1,069	853	1,478	444	1,343	580	
(5)工具器具備品		96,520		99,862		99,596		
減価償却累計額		49,701	46,819	63,992	35,870	58,297	41,298	
(6)土地			567,872		1,194,498		592,218	
(7)建設仮勘定			1,575		10,426		101,654	
有形固定資産合計			992,238		2,106,583		1,203,634	
2.無形固定資産			215,462		157,026		181,299	
3.投資その他の資産								
(1)関係会社株式			590,390		656,920		602,390	
(2)その他			400,216		282,230		272,897	
貸倒引当金			91,496		91,496		91,496	
投資その他の資産 合計			899,110		847,653		783,791	
固定資産合計			2,106,812	38.3	3,111,264	54.3	2,168,725	36.5
資産合計			5,502,423	100.0	5,729,949	100.0	5,944,684	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		668,701		460,771		881,365	
2. 短期借入金		1,500,000		700,000		1,500,000	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		141,720		341,720		141,720	
4. 未払金		341,480		341,587		355,037	
5. 未払法人税等		81,616		120,722		149,553	
6. その他	3	47,232		62,102		32,965	
流動負債合計		2,780,750	50.6	2,026,904	35.4	3,060,642	51.5
固定負債							
1. 長期借入金		401,440		1,009,720		330,580	
2. 役員退職慰労引当 金		4,537		4,537		4,537	
3. 設備等未払金		8,604		1,249		4,956	
4. その他		-		29,539		-	
固定負債合計		414,581	7.5	1,045,046	18.2	340,074	5.7
負債合計		3,195,332	58.1	3,071,951	53.6	3,400,716	57.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		500,450	9.1	-	-	500,450	8.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		612,650		-		612,650	
資本剰余金合計		612,650	11.1	-	-	612,650	10.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		20,894		-		20,894	
2. 任意積立金		164,000		-		164,000	
3. 中間(当期)未処分利益		1,003,480		-		1,238,497	
利益剰余金合計		1,188,374	21.6	-	-	1,423,391	24.0
その他有価証券評価 差額金		6,016	0.1	-	-	7,875	0.1
自己株式		400	0.0	-	-	400	0.0
資本合計		2,307,090	41.9	-	-	2,543,967	42.8
負債資本合計		5,502,423	100.0	-	-	5,944,684	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	500,450	8.7	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		612,650		-	
資本剰余金合計		-	-	612,650	10.7	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		20,894		-	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		-		164,000		-	
繰越利益剰余金		-		1,345,404		-	
利益剰余金合計		-	-	1,530,299	26.7	-	-
4. 自己株式		-	-	400	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	2,642,999	46.1	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	10,679	0.2	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	10,679	0.2	-	-
新株予約権		-	-	4,320	0.1	-	-
純資産合計		-	-	2,657,998	46.4	-	-
負債純資産合計		-	-	5,729,949	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,555,412	100.0	2,466,198	100.0	5,494,085	100.0
売上原価		1,307,033	51.2	1,228,381	49.8	2,869,232	52.2
売上総利益		1,248,378	48.8	1,237,817	50.2	2,624,852	47.8
販売費及び一般管理費		1,056,514	41.3	964,515	39.1	2,033,576	37.0
営業利益		191,864	7.5	273,302	11.1	591,276	10.8
営業外収益							
1. 受取利息		3,573		1,955		8,333	
2. 受取配当金		63		60		89	
3. 関係会社業務受託手数料		22,523		20,810		43,833	
4. 保険解約返戻金		-		-		3,591	
5. 関係会社受取賃貸料		8,400		11,760		16,800	
6. 受取賃貸料		-		21,390		-	
7. その他		599	1.4	672	2.3	1,069	1.3
営業外費用							
1. 支払利息		16,358		15,807		31,075	
2. 賃貸関連費用		8,592		17,104		17,863	
3. その他		41	1.0	1,008	1.4	87	0.9
経常利益		202,030	7.9	296,028	12.0	615,967	11.2
特別損失							
1. 固定資産除却損		-		11,599		165	
2. 減損損失	3	11,081		-		11,081	
3. たな卸廃棄損		6,869	0.7	-	0.5	29,939	0.7
税引前中間(当期)純利益		184,079	7.2	284,429	11.5	574,780	10.5
法人税、住民税及び事業税	2	80,314		118,442		245,635	
法人税等調整額		-	3.1	-	4.8	9,637	4.3
中間(当期)純利益		103,764	4.1	165,987	6.7	338,781	6.2
前期繰越利益		899,715		-		899,715	
中間(当期)未処分利益		1,003,480		-		1,238,497	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	500,450	612,650	612,650	20,894	164,000	1,238,497	1,423,391	400	2,536,091	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)						59,080	59,080		59,080	
中間純利益						165,987	165,987		165,987	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	106,907	106,907	-	106,907	
平成18年9月30日 残高 (千円)	500,450	612,650	612,650	20,894	164,000	1,345,404	1,530,299	400	2,642,999	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,875	7,875	4,320	2,548,287
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				59,080
中間純利益				165,987
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)	2,803	2,803	-	2,803
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,803	2,803	-	109,711
平成18年9月30日 残高 (千円)	10,679	10,679	4,320	2,657,998

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年から47年 工具器具備品 4年から15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、営業権については、商法施行規則の規定する最長期間(5年)に基づく定額法を採用しており、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっています。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、のれんについては5年間均等償却によっています。 また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、営業権については、商法施行規則の規定する最長期間(5年)に基づく定額法を採用しており、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 当社は平成14年3月期の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労金に係る支給内規の改訂を行っており、それ以降の積み増しは行っていません。 そのため、当中間期末要支給額は平成13年12月末時点での要支給額となっています。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 当社は平成14年3月期の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労金に係る支給内規の改訂を行っており、それ以降の積み増しは行っていません。 そのため、当期末要支給額は平成13年12月末時点での要支給額となっています。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税引前中間純利益は11,081千円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,653,678千円です。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税引前当期純利益は11,081千円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 「関係会社株式」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「関係会社株式」の金額は77,780千円です。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1 偶発債務 (債務保証) 次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>22,360</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>8,099</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中部ハーバー</td> <td>68,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)京都ハーバー</td> <td>149,638</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>248,097</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	ハーバー(株)	22,360	借入債務	ハーバー(株)	8,099	リース債務	(株)中部ハーバー	68,000	借入債務	(株)京都ハーバー	149,638	借入債務	計	248,097	-	<p>1 偶発債務 (債務保証) 次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>15,140</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>5,095</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中部ハーバー</td> <td>80,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)京都ハーバー</td> <td>119,446</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>219,681</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	ハーバー(株)	15,140	借入債務	ハーバー(株)	5,095	リース債務	(株)中部ハーバー	80,000	借入債務	(株)京都ハーバー	119,446	借入債務	計	219,681	-	<p>1 偶発債務 (債務保証) 次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>17,240</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>6,370</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中部ハーバー</td> <td>68,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)京都ハーバー</td> <td>149,468</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>241,078</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	ハーバー(株)	17,240	借入債務	ハーバー(株)	6,370	リース債務	(株)中部ハーバー	68,000	借入債務	(株)京都ハーバー	149,468	借入債務	計	241,078	-
保証先	金額 (千円)	内容																																																						
ハーバー(株)	22,360	借入債務																																																						
ハーバー(株)	8,099	リース債務																																																						
(株)中部ハーバー	68,000	借入債務																																																						
(株)京都ハーバー	149,638	借入債務																																																						
計	248,097	-																																																						
保証先	金額 (千円)	内容																																																						
ハーバー(株)	15,140	借入債務																																																						
ハーバー(株)	5,095	リース債務																																																						
(株)中部ハーバー	80,000	借入債務																																																						
(株)京都ハーバー	119,446	借入債務																																																						
計	219,681	-																																																						
保証先	金額 (千円)	内容																																																						
ハーバー(株)	17,240	借入債務																																																						
ハーバー(株)	6,370	リース債務																																																						
(株)中部ハーバー	68,000	借入債務																																																						
(株)京都ハーバー	149,468	借入債務																																																						
計	241,078	-																																																						
2	2	2 受取手形割引高 2,516千円																																																						
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	3 消費税等の取扱い 同左	3																																																						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																											
<p>1 減価償却実施額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>21,436</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>39,662</td> </tr> </tbody> </table>		千円	有形固定資産	21,436	無形固定資産	39,662	<p>1 減価償却実施額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>25,600</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>38,832</td> </tr> </tbody> </table>		千円	有形固定資産	25,600	無形固定資産	38,832	<p>1 減価償却実施額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>45,059</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>79,675</td> </tr> </tbody> </table>		千円	有形固定資産	45,059	無形固定資産	79,675									
	千円																												
有形固定資産	21,436																												
無形固定資産	39,662																												
	千円																												
有形固定資産	25,600																												
無形固定資産	38,832																												
	千円																												
有形固定資産	45,059																												
無形固定資産	79,675																												
2 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記しています。	2 同左	2																											
<p>3 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県鹿沼市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岡山県瀬戸内市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしています。 遊休資産以外の2グループ事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産(土地)については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(11,081千円)として特別損失に計上しています。 なお、遊休地は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基準に算定した時価により評価しています。</p>	場所	用途	種類	栃木県鹿沼市	遊休地	土地	岡山県瀬戸内市	遊休地	土地	<p>3 減損損失 前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県鹿沼市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岡山県瀬戸内市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしています。 遊休資産以外の2グループ事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産(土地)については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、前事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(11,081千円)として特別損失に計上しています。 なお、遊休地は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基準に算定した時価により評価しています。</p>	場所	用途	種類	栃木県鹿沼市	遊休地	土地	岡山県瀬戸内市	遊休地	土地	<p>3 減損損失 前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県鹿沼市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岡山県瀬戸内市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしています。 遊休資産以外の2グループ事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産(土地)については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、前事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(11,081千円)として特別損失に計上しています。 なお、遊休地は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基準に算定した時価により評価しています。</p>	場所	用途	種類	栃木県鹿沼市	遊休地	土地	岡山県瀬戸内市	遊休地	土地
場所	用途	種類																											
栃木県鹿沼市	遊休地	土地																											
岡山県瀬戸内市	遊休地	土地																											
場所	用途	種類																											
栃木県鹿沼市	遊休地	土地																											
岡山県瀬戸内市	遊休地	土地																											
場所	用途	種類																											
栃木県鹿沼市	遊休地	土地																											
岡山県瀬戸内市	遊休地	土地																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">119,311</td> <td style="text-align: right;">57,581</td> <td style="text-align: right;">61,729</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">119,311</td> <td style="text-align: right;">57,581</td> <td style="text-align: right;">61,729</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">28,034</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,872</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64,906</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">15,485</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,006</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">644</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	119,311	57,581	61,729	合計	119,311	57,581	61,729	1年内	28,034	1年超	36,872	合計	64,906	支払リース料	15,485	減価償却費相当額	15,006	支払利息相当額	644	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">105,469</td> <td style="text-align: right;">65,723</td> <td style="text-align: right;">39,746</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">105,469</td> <td style="text-align: right;">65,723</td> <td style="text-align: right;">39,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">26,505</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,943</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42,448</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">14,397</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,618</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	105,469	65,723	39,746	合計	105,469	65,723	39,746	1年内	26,505	1年超	15,943	合計	42,448	支払リース料	14,397	減価償却費相当額	13,618	支払利息相当額	396	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">118,851</td> <td style="text-align: right;">65,487</td> <td style="text-align: right;">53,364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">118,851</td> <td style="text-align: right;">65,487</td> <td style="text-align: right;">53,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">27,201</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,449</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">31,407</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,305</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,175</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	118,851	65,487	53,364	合計	118,851	65,487	53,364	1年内	27,201	1年超	29,248	合計	56,449	支払リース料	31,407	減価償却費相当額	30,305	支払利息相当額	1,175
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	119,311	57,581	61,729																																																																							
合計	119,311	57,581	61,729																																																																							
1年内	28,034																																																																									
1年超	36,872																																																																									
合計	64,906																																																																									
支払リース料	15,485																																																																									
減価償却費相当額	15,006																																																																									
支払利息相当額	644																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	105,469	65,723	39,746																																																																							
合計	105,469	65,723	39,746																																																																							
1年内	26,505																																																																									
1年超	15,943																																																																									
合計	42,448																																																																									
支払リース料	14,397																																																																									
減価償却費相当額	13,618																																																																									
支払利息相当額	396																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	118,851	65,487	53,364																																																																							
合計	118,851	65,487	53,364																																																																							
1年内	27,201																																																																									
1年超	29,248																																																																									
合計	56,449																																																																									
支払リース料	31,407																																																																									
減価償却費相当額	30,305																																																																									
支払利息相当額	1,175																																																																									

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間)

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度)

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 781.01円	1株当たり純資産額 898.33円	1株当たり純資産額 861.19円
1株当たり中間純利益金額 35.13円	1株当たり中間純利益金額 56.19円	1株当たり当期純利益金額 114.68円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 26.76円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 42.82円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 87.30円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	103,764	165,987	338,781
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	103,764	165,987	338,781
期中平均株式数(株)	2,954,000	2,954,000	2,954,000
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加額(株)	923,041	922,083	926,334
(うち新株引受権)	(923,041)	(922,083)	(926,334)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>1. 重要な設備投資</p> <p>(1)目的 当社は、平成18年2月27日の取締役会において、研究開発部門の充実のために自社ビルの取得を決議しました。</p> <p>(2)設備投資の内容 取得地 東京都千代田区 取得価額 975,000千円 土地 (282.78㎡) 建物延床面積 (1,329.92㎡) 取得日 平成18年5月31日 なお、売買代金を資金使途に1,000,000千円を銀行借入しています。</p> <p>2. 資金の借入 当社は、決算日後に下記のとおり総額1,000,000千円の借入を実施しています。</p> <p>(1)借入先：株式会社三菱東京UFJ銀行、中央三井信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行</p> <p>(2)利率：年0.65%～2.9875%</p> <p>(3)返済方法：3ヶ月毎</p> <p>(4)実施時期：平成18年4月28日～平成18年5月26日</p> <p>(5)返済期限：平成23年4月28日～平成23年5月31日</p> <p>(6)資金の使途：研究開発部門の自社ビル取得資金として使用しています。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社ハーバー研究所
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 進 藤 直 滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂 本 裕 子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更の会計方針の変更に記載のとおり、会社は、従来顧客がポイントを使用した時点で売上値引処理していたが、当中間連結会計期間から顧客にポイントを付与した時点で将来使用されると見込まれる金額を引当金計上するとともに、販売費及び一般管理費で処理している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社ハーバー研究所
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 進藤直滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂本裕子
業務執行社員

爽監査法人

指定社員 公認会計士 霧生卓
業務執行社員

指定社員 公認会計士 登三樹夫
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社ハーバー研究所
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 進 藤 直 滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂 本 裕 子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社ハーバー研究所
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 進 藤 直 滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂 本 裕 子
業務執行社員

爽監査法人

指定社員 公認会計士 霧 生 卓
業務執行社員

指定社員 公認会計士 登 三 樹 夫
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。